

反逃亡犯条例運動と香港社会

―連帯と分断の諸相―

世界の注目が新型コロナウイルスに集まる陰で、「逃亡犯条例」改正に反対する

香港市民の活動は、実は継続している。

運動で生じた香港市民の「分断」と「連帯」――
一見矛盾する状況を歴史的に解き明かす。



三月八日、四カ月前に不審な転落により命を落とした抗議者の追悼活動を解散させようとデモ隊に胡椒スプレーを向ける警察官（ロイター／アフロ）

倉田明子

東京外国語大学准教授
くらた あきこ 二〇〇八年東京大学大学院総合文化研究科博士課程単位取得退学。博士（文学）。専門は中国近代史、香港・華南地域研究。著書に『中国近代開港場とキリスト教』編著に『香港危機の深層』など。

二〇一九年六月の大規模デモ以来、世界から注目を浴びるようになった香港の抗議運動は、日本でも大きな関心を集めてきた。事の発端は同年二月、香港政府が「逃亡犯条例」の改正を提起したことにあり、そこから数えればちょうど一年ほど経ったことになる。もともと、日本での報道を見る限り、十一月の香港中文大学と香港理工大学での激しい衝突と、その直後に行われた区議会選挙での民主派の大勝

利をピークに、香港の抗議運動に関する情報は急速に減少している。確かに、「勇武派」と呼ばれる実力行使を辞さない若者たちは大学での攻防戦で大打撃を受け、それ以来彼らの行動は縮小傾向にある。また、「和理非」と呼ばれる和平派のデモ参加者や支持者たちも、特に今年に入ってから新型コロナウイルス問題が深刻になるにつれて、街頭での大規模な抗議活動は行わなくなってきた。半年以上続

いた香港の抗議運動は、コロナウイルスという新たな問題によって沈静化したと考える人も、日本には多いのではないだろうか。

だが、現地報道を見ると、香港市民の抗議活動は消えてしまったわけではないようだ。これまでの抗議運動で起こった数々の「事件」を記念する日には街頭にデモ隊が集まり、警察との衝突に至ることも珍しくない。また、現在のコロナウイルス問題をめぐっても、香港社会には政府への批判や抗議の声があふれている。市民の最大の不満は香港政府が中国大陸と香港の間の往来を封鎖して肺炎の感染を食い止めようとしないことにあったが、その背景には当然ながら、長い抗議運動の中で増大してきた香港政府とその背後の中国政府に対する怒りと不信がある。二月四日には、大陸との往来封鎖を求め、香港史上初ともいわれる医療関係者のストライキが行われたが、これを組織したのは抗議運動の過程で一二月に結成されたばかりの新しい労働組合であった。今年に入っても行政長官の支持率は下がり続けている。昨年から抗議運動と現在のコロナウイルス問題をめぐる政府批判は地続きなのである。

一方、これだけ抗議運動が長期化すると、デモ参加者の内部には分断と抗争が生まれているのではないか、という

声も日本ではしばしば耳にする。もちろんこの数年来、政治意識に目覚めた香港市民の間で、個々の政治的立場によってある種の分断が明確化したのは確かである。だが、日本の過去の社会運動の経験に照らして考えるだけでは理解できないのが香港の現状であり、デモを支持する市民の間では、手法や考え方の違いを超えて幅広い連帯が保たれている。本稿では、この「分断」と「連帯」に着目し、香港社会を歴史的に捉え直しつつ、この抗議運動が香港社会に与えた影響について考えてみたい。

香港社会の成り立ち

そもそも香港社会はどのようにして成り立ち、どのような特徴を持っているのだろうか。まずは簡単に歴史を振り返っておきたい。

現在「香港」と呼ばれる範囲の原型は、英国植民地としての「香港」である。一八四二年、アヘン戦争に敗北した清朝は香港島を英国に割譲した。さらに六〇年、第二次アヘン戦争の結果九龍半島が割譲され、九八年には「新界」と周辺諸島が九九年間の期限で租借される。これらの地域を合わせたのが「植民地香港」であり、それがそのまま、一九九七年に中華人民共和国の「香港特別行政区」となる。

英国植民地政府は可能な限り低コストで植民地経営を行うという方針を採り、住民の多数を占める華人の統治には関心を持たなかった。新界には数百年にわたって定住してきた有力氏族がいたが、香港島、九龍半島にはそうした既存の在地エリートはいなかった。そのため、新界租借以前の香港の華人社会は植民地建設と同時平行的に形成されたコミュニティであり、英国統治のもとで頭角を現した商売人たちがリーダーになってきた。道教寺院の境内がコミュニティの中心となり、華人同士のトラブルの多くは植民地警察や裁判所によってではなく、コミュニティ内の調停で解決された。植民地警察や裁判官は華人に対してむしろ人種差別的であった。香港政庁は当然、華人の福祉にも注意を払わなかった。これを最初に担ったのがキリスト教会で、慈善と教育を通してキリスト教は徐々に華人社会に根付いていった。華人クリスチャンたちは、華人社会と香港政庁の橋渡しをするもうひとつのエリート層を形成してゆく。英国植民地下の華人社会は、むき出しの生存競争と相互扶助のなかで、政府からの管理も干渉もない「放置された自由」を生きたのである。

一八九八年に新界が「香港」の一部になる時、新界の有力氏族は連合して新しい支配者に反抗した。しかし清朝か

らの支援もないまま、武力の差によって氏族連合は屈服させられる。ただ、彼らの抵抗の激しさと原住民への過度な干渉を避ける英国植民地統治の方針により、新界の居民は伝統保持の名目のもとに数々の特権を得た。例えば、土地所有権がすべて植民地政府に帰する香港にあつて、新界の原住民だけは男子に限り土地の継承権が認められた。これは後に法制化され、現在も新界原住民の男子のみの権利として、土地の私有と家屋の建築が認められている。中国の王朝からの統治と利益分配は消失したが、新たな統治者とも取引と妥協を重ね、新界の農漁村は伝統的な村落共同体論理を色濃く継承しつつ現在に至っている。

第二次世界大戦中、三年八ヵ月にわたって香港は日本軍によって占領されたが、日本の敗戦後は再び英国の統治下に置かれた。戦後の中国大陸での政治的動乱を避け、多くの人々が香港に逃げ込み、冷戦と高度経済成長のなかで自由な「経済都市」香港の文化が築かれた。急激な人口増加は新界の開発を促すことになり、新界では新たなニュータウン文化も生まれた。通説では、「香港人アイデンティティ」が生まれたのは、こうして香港が経済発展を遂げつつあった一九七〇年代とされる。香港の急速な経済発展は政治的動乱と不況に苦しむ中国大陸と鮮烈な対比を作り、また同

時に映画や歌謡などのポピュラー文化を育てることもなった。警察や官僚の腐敗を取り締まる廉政公署の設置や公共住宅政策の整備など、七〇年代に進んだ改革も香港の人々に評価された。こうして経済的成功に価値を置き、独自の社会と文化に誇りを持つ香港人アイデンティティが形成されていったといわれる。

分断社会でありながら自由

ただ、このような経済的上昇志向が香港社会全体をカバーするアイデンティティとしてイメージされたことは確かだとしても、現実の香港社会は多元的であった。香港社会を構成する人々——財界エリート、労働者、新界のニュータウンのサラリーマン、自営業者、村落部の住民、そしてマイノリティーなど——は、互いにほとんど干渉し合うことなく共存してきた。生活様式や価値観、宗教、母語などを異にするグループがばらばらに存在し、彼らの居住地域——高級な低層住宅街、高層マンション、公共住宅、村落の一戸建て群、金融街、工業地、商業地など——ごとに全く雰囲気異なる景観が作り出され、高密度でそれらが隣り合うことで香港独特の街並みが形成されている。高密度に隣接しながらも、溶け合うことのない小社会の集

合体が香港社会であるともいえる。ある意味で、分断された厳しい格差社会ではあるが、個々人が自分の才覚や親からの教育への後押し（香港は厳しい学歴社会でもある）によって社会的上昇を目指すことのできる社会でもあった。互いに干渉しない社会は個人の自立を促す。どんな立場であれ誰もが自己実現を目指し、自己主張することを許容する自由さを香港社会は持っている。また、社会保障制度は七〇年代以降に整備が進んだが、家族を基礎とする血縁関係や、宗教団体・民間組織などによる慈善文化が市民の相互扶助を下支えしているところにも、香港社会の伝統が引き継がれている。この「自由」と「助け合い」の精神は昨年来の抗議運動においても存分に発揮され、運動の拡大と継続に大いに役立った。

一方、二〇一〇年代に入って、経済至上主義の香港社会にも変化が生じてきた。一九九七年の返還後、大陸との経済融合が進み、人々の「中国人意識」は北京オリンピックを頂点にいったん高まったが、香港の経済規模が相対的に縮小するなかで、二〇一〇年代以降は政治的にも社会的にも中国への反発が高まり、人々の意識は政治化していった。一四年には行政長官と立法會議員選出における普通選挙の実現を掲げた雨傘運動が起こり、デモ隊が二ヵ月以上

にわたって道路の一部を占拠した。この間に香港市民の政治的「覚醒」が進み、政治信条によって民主派は黄色、親政府は青色に色分けされ、市民間の対立も激化する。運動が長期化する中で民主派の内部でも対立が起こり、平和路線では政府を動かせない以上、実力行使もやむを得ない、という考え方を持つ若者も現れる。結局、雨傘運動は要求を実現することなく終わりを迎えるが、その後、香港の将来を市民自ら決定すべきという立場の「自決派」や、香港の利益を最優先とする「本土派」、さらには香港「独立派」までさまざまな考え方を持つ若者の政治団体が生まれた。彼らは立法会での議席獲得を目指したが、政府による出馬資格や議員資格停止によって政治参画の道を閉ざされてゆく。反逃亡犯条例運動直前の香港では、閉塞感と社会の分断が深刻化していた。

反逃亡犯条例運動がもたらした分断と連帯

それでは、こうした香港社会の状況は昨年の抗議運動でどのように変化しただろうか。それを理解するために、運動の初期の展開を簡単に整理しておきたい。

逃亡犯条例改正への反対の声が高まり始めたのは昨年四月頃からであったが、反対運動が大規模デモとして結

実し、世界の注目を浴びるようになったのは六月九日の「二〇三万人デモ」が最初である。返還後最大のデモが二〇〇三年の「五〇万人デモ」であったことを考えれば、これは、ふだん政治的立場をあまり鮮明にしない、つまり「黄色」でも「青」でもない人々も街頭に出たということであり、逃亡犯条例改正問題がそれだけ、広く反発と不安を引き起こす 이슈 だったことを示している。しかし、香港政府はこの民意を「無視」して法案審議を行おうとし、これに反発した若者や市民が六月一二日に立法会を包囲、警察と激しく衝突した。警察は一二日のデモを「暴動」と呼び、デモ隊の暴力行為を大々的に非難したが、結果的に彼らの実力行使によって立法会は開くことができなくなり、一五日に政府は改正案の審議延期を発表した。しかしその夜、ある抗議者の男性がショッピングモールから転落死し、香港は一夜にして追悼モードに染まる。翌一六日の抗議デモは「二〇〇万人デモ」となった。それでも政府はあくまで条例改正を撤回せず、七月一日には抗議者の一部が立法会に突入する事件が起こる。当然ながら、政府や警察、また「青」派の市民は彼らの破壊行為を非難したが、デモ支持者の側は「和平派」も「勇武派」の若者たちに理解と同情を示し、運動を継続していくのである。

この一連の動きの中で起きたことが二つある。一つは、香港市民の間に生じていた政治的分断が、ある側面においては決定的になったことである。すなわち、「青」と「黄色」の対立である。政府を支持する立場の「青」派の市民はデモ隊の「暴力」行為を目にしてこれを激しく非難し、「黄色」派の市民との亀裂はますます深まった。その後デモが長期化するなか、メディアやSNSのグループなども含めて香港社会はますます「青」と「黄色」に色分けされ、時に街頭で市民同士が衝突する場面も多発した。

ただ、もう一つの動きとして、これまで存在していた政治的亀裂が、部分的に融合に向かったことも確かである。それは、広い意味での「民主派」すなわち「黄色」派の拡大と連帯である。普段はデモに参加しない人々もデモ行進に加わり、さらに警察との激しい衝突や立法会突入という「暴力」を伴う行動にすら理解と同情が示され、「和平派」と「勇武派」の連帯が実現した。穏健民主派から本土派や独立派までが、政治的立場や手法の違いを許容し合い、「同じ山に登る兄弟同士、それぞれ努力しよう（兄弟爬山、各自努力）」というスローガンを共有したのである。

さらに昨年七月以降、デモが全香港に拡散していくなかで、前節で述べた「小社会の集合体」としての香港社会に

も変化が見えてきた。抗議運動がコミュニティの壁を越えて小社会同士をつなぐ現象が現れたのである。従来、デモといえば香港島北部の決まったルートを歩くものであって、いわば非日常的行事であった。しかし昨年の抗議活動では、SNSを使って香港各地でデモが呼びかけられ、そこに警察が出動し、催涙弾が放たれ、放水車が放水し、時には実弾までもが街頭で発射された。ある種無差別に放たれた催涙弾や放水車の水が、コミュニティの別を超えて人々の生活の場を直撃し、それが警察への反感という共通項によってこれまでほとんど交わることなく暮らしてきた小社会同士を連帯させてしまった感がある。昨年一〇月に九龍の尖沙咀（チムサーチョイ）のモスクが警察から青く着色された放水車の水を浴びせられたことで、デモの現場に南アジア系のマイノリティの住民との連帯感が生まれたのも、その一例である。

本稿で述べてきた香港社会における連帯と分断は、いずれも香港市民がこの一〇年ほどの間に急激に政治化した結果といえるだろう。歴史的に見て、今回の抗議活動は香港社会の根幹に新たな変化をもたらしているのではないかと筆者は考えている。コロナウイルス問題の陰で、この変化がどう進展していくのか、注視していきたい。●